

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	産業人材力の強化				予算施策コード	kr08	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	労政雇用課	評価責任者	課長 吉高 徹	連絡先	2500

1 施策の内容

施策の目標	成長産業が求める人材の育成と地場産業を支える中核人材の育成を図る。
これまでの取組み	<p>県立産業技術専門校において、高校等の新卒者や離転職者向けにものづくり産業等の技能職を育成するための職業訓練(施設内訓練)を実施し円滑な就職を実現しており、進学時点ではものづくり産業への進路を選ばなかったが、その後県内の同産業への就職を希望する者の進路としても機能。</p> <p>この他、専門校においては、ものづくり産業の従業員向けに資格等取得に必要な知識技能を付与する訓練(在職者訓練)や、離転職者向けに事務職等に必要な知識技能を民間訓練機関等を活用して付与する職業訓練(委託訓練)を実施するなど、地域の産業人材確保・育成の拠点として機能。</p> <p>また、ものづくり産業等の技能職の技量を公証する国家検定(技能検定)を運営・実施することにより、その技量の向上を促進するとともに、同検定の最上級合格者の中から、優れた技量と指導力を兼ね備えた者を認定(愛媛マイスター)して小中高校等に派遣し、技能指導やものづくり体験教室を実施することにより、実践的なキャリア教育が可能となる結果、ものづくり産業等への就職意欲の喚起や、技能五輪等への出場・入賞などの実績も上がるなど産業人材施策の要として機能。この他、ものづくり産業の中小企業が共同で従業員の資格等取得に必要な訓練を実施する場合にこれを認定し(認定訓練)経費助成に取り組むとともに、県内企業等を対象にえひめ産業振興財団において、県内IT企業のニーズに即した高度・実践的なIT研修を実施。</p> <p>○R4年3月 第11次愛媛県職業能力開発計画策定</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県立産業技術専門校の訓練生(施設内訓練)の就職率				B	IT研修受講者					
選択理由	職業訓練の目的は、知識技能を習得し、就職することにあるため				選択理由	研修受講者は、着実に個々の技術・技能が向上しており、その人数は、全体としてのレベルアップの成果であり、人材育成が図られたと考えられるため。					
算定方法	訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了者+就職を理由とする途中退校者) (訓練事業費+南予地域人材育成事業費)				算定方法	IT研修の受講者数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	87.6	91	103.9%	180	156	86.7%	456,422	351,078	22,792	82,552		226,644
2年度	87.6	88.3	100.8%	160	97	60.6%	566,838	407,295	68,025	91,518	471,085	236,816
3年度	87.6	87.7	100.1%	160	138	86.3%	708,124	491,341	22,470	194,313	609,545	217,195
4年度 目標値	87.6						911,076	714,924	51,614	144,538		
最終目標	—			—								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>職業訓練や技能検定等を通じて、ものづくり産業等を中心とする産業人材育成を行うことは、ものづくり県である本県にとっては、担い手の確保・育成を通じた地域経済の活性化に繋がるとともに、求職者の円滑な就職と労働者の職業生活の安定にも繋がる。また、人材育成には相応の費用がかかるため、中小企業支援、産業集積保持の観点からも、県の関与は必要である。</p> <p>さらに、人口減少が進む中、地域経済の活性化を持続的なものとするためにも、第11次愛媛県職業能力開発計画を踏まえた産業人材力の強化を推進する必要性は一層高まっている。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>県立産業技術専門校が地元産業を担う人材の育成の拠点となり、地域から信頼され期待される人材養成機関としての機能を果たし、訓練科目・カリキュラムを地場産業の動向に迅速に対応し、地元ニーズに応じた施設内訓練・在職者訓練を実施するとともに、充実した就職支援を講じることにより、就職率のさらなる向上を図ることが期待できる。</p> <p>最終目標を設定できない理由：直近の雇用情勢を踏まえ、県長期計画で中期的な目標値を設定しているため。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	<p>中小企業の競争力の強化・新産業の創出に直結するIT技術の高度化(人材育成)は、県の産業政策遂行上、必要不可欠であり、現状の事業規模を維持することが必要であるが、企業ニーズの高い実践的でスキルアップに繋がる講座の開設を図ることにより、より質の高い人材を養成することが期待できる。</p> <p>最終目標を設定できない理由：人数が増加するほど望ましく、最終目標を定める必要性がない。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.30	順調・向上	成果向上余地	1.87	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>人口減少に加えて、若者のものづくり離れの傾向から技術・技能の円滑な継承や企業の中核となる産業人材の不足が懸念されているところである。</p> <p>このため、在学中からものづくりに親しむ環境づくりや多様化した企業ニーズに対応できる職業訓練や高度な人材養成など、これまで以上に多様な取り組みが求められるものと想定される。</p>
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>産業技術専門校においては、時代の変化に応じた訓練内容の実施に努めた結果、訓練生の高い就職率を実現しているほか、その他、産業力人材強化に関わる事業においても一定の成果をあげているところである。</p> <p>なお、限られた予算の制約の中で、現状以上の成果を挙げていくためには、一層効率的な施策や事業執行に取り組む必要がある。</p> <p>具体的には、各産業技術専門校において、地域の産業特性に応じた訓練を行うほか、新産業への対応の推進など、限られた予算の中で効果の高い技能人材育成を図っていくこととしている。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名				kr08	産業人材力の強化													
1	産業技術専門校耐震化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	0	44,286	159,349	29,472	評価 耐震診断等未実施の施設のうち、計画どおり新居浜校の耐震補強工事を実施した。											
	成果	+	70-	県立産業技術専門校の耐震化率	%	実績	14.3	42.9		国費			62,677					見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
						達成率	14.30%	42.90%		その他		44,286	1,058									29,472			
						計画				県費			95,614												
	指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計	0	30,390	136,628						見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
	成果	+	70-	県内就職率（施設内訓練分）	%	実績				国費			62,677									見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
						達成率	-	-	-	その他		30,390	892												
						計画				県費			73,059												
	指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計									見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果	+	70-	県内就職率（施設内訓練分）	%	実績				国費				見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3												
					達成率	-	-	-	その他																
					計画				県費																
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		0.8	0.8		見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3												
R2	R4	大規模地震の発生に備え、旧耐震基準に基づく県立産業技術専門校施設の耐震性向上を図るため、耐震診断等を実施する。					人件費		5,413	4,840															
2	産業技術専門校機器整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度					R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	87.6	87.6	87.6	87.6	事業費計	10,738	24,954	3,017	30,479	評価 ものづくり産業等の技能職を育成するために必要な高額機器を整備することで、職業訓練を効果的に実施できた。											
	成果	+	70-	就職率（施設内訓練分）	%	実績	91	88.3	87.7	国費	10,738	24,954	3,017					30,479	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3						
						達成率	103.88%	100.80%	100.11%	その他															
						計画	93.3	93.3	93.3	県費															
	指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計	7,141	22,380	2,145						見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
	成果	+	70-	県内就職率（施設内訓練分）	%	実績	93.8	89.0	93.0	国費	5,897	22,380	2,145									見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
						達成率	100.54%	95.39%	99.68%	その他															
						計画				県費	1,244														
	指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計									見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果	+	70-	県内就職率（施設内訓練分）	%	実績				国費				見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3												
					達成率	-	-	-	その他																
					計画				県費																
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		0.2	0.2	0.2	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3												
R元	R4	産業界においては、専門的で高度な知識・技能を有した人材の育成が求められており、産業人材育成機関としての役割を担う産業技術専門校の訓練機器を早期に充実させることが急務であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、機器更新や高度化を図る。					人件費	1,362	1,354	1,210															
3	愛媛マイスター等認定・派遣事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度					R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	11	11	11	11	事業費計	591	591	591	591	評価 業界を代表する優れた技能と指導力を兼ね備えた者を認定しており、所属企業等の枠を超えて小中高生当の指導に協力いただいている。											
	成果	+	70-	愛媛マイスター等派遣人数	延べ人数	実績	6	12	4	国費									見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3						
						達成率	54.55%	109.09%	36.36%	その他															
						計画	71	73	75	県費	591	591	591					591							
	指標種類2	指標名称2	単位	計画					事業費計	557	535	322						見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
	活動	+	スタッフ	愛媛マイスター認定者数	人数	実績	68	70	72	国費												見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
						達成率	95.77%	95.89%	96.00%	その他															
						計画				県費	557	535	322												
	指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計									見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3							
活動	+	スタッフ	愛媛マイスター認定者数	人数	実績				国費				見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3												
					達成率	-	-	-	その他																
					計画				県費																
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		0.2	0.2	0.2	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3												
H13	-	ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み「ものづくり産業」の復権を図る(愛媛マイスター選考委員会の設置、愛媛マイスターの認定(年5人程度)、愛媛マイスター派遣相談事業)。業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付する。					人件費	1,362	1,354	1,210															

4 ものづくり人材育成支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	22	32	52	36	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	13,729	10,553	10,741	15,565	評価 ものづくり業界の人手不足に伴い、中小企業は従業員を訓練に出すゆとりを失いつつあるが、資格取得のための受講ニーズや、訓練施設からの訓練認定のニーズは高まっており、令和4年度は訓練修了者数・訓練科数ともに増加の見込み。								
成果 + 70-	普通課程の訓練修了者数 (人数)	人数	実績	21	43	42	達成率		95.45%	134.38%	80.77%	26,228					26,860	25,489	21,324		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	412	397	374	1007		8,102	6,092	6,528	8,367									
活動 + 70-	短期課程の訓練修了者数 (人数×単位)	延べ人数	実績	344	314	428	達成率		83.50%	79.09%	114.44%	8,814					8,154	8,684			
指標種類3	指標名称3	単位	計画	25	26	26	40		3,737	3,920	4,174	3,944					22,367	25,275			
活動 + 70-	訓練科 (コース) 数	科数	実績	11	22	26	達成率		44.00%	84.62%	100.00%	18,767					19,538	19,895			
実施期間	初期	終期	事業の概要						人役	0.5	0.5	0.5					見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
S33	-	認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部を助成するほか、機械科、和裁科、木工科、配管科、織機調整科(実技を含む)の学科及び指導方法の職業訓練指導員試験及びえひめ職業技能フェアを実施する。					人件費		3,403	3,383	3,025										

5 技能向上対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3,000	3,500	3,500	3,500	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	45,061	46,589	45,475	41,705	評価 新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響で、随時技能検定(外国人)の受験者数が減少した。									
成果 + 70-	技能検定受検者数	延べ人数	実績	3,451	2,839	2,932	達成率		115.03%	81.11%	83.77%	18,833					19,729	19,986	20,381			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	60	60	60	60		42,711	41,905	45,170											
成果 + 70-	技能競技大会参加者数	延べ人数	実績	64	18	88	達成率		106.67%	30.00%	146.67%	23,944					22,367	25,275				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	20	20	20	20		18,767	19,538	19,895	人役					0.4	0.4	0.4			
活動 + 70-	熟練技能者派遣回数	回数	実績	15	26	10	達成率		75.00%	130.00%	50.00%	人件費					2,723	2,707	2,420			
実施期間	初期	終期	事業の概要						愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。また、職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勧奨する。													
S34	-																					

6 若年者ものづくり競技大会選手強化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
指標種類1	指標名称1	単位	計画		52	24	-	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	0	2,528	2,448	0	評価 これまで若年者ものづくり競技大会に出場経験のない学校の掘り起こしができた。									
成果 + 70-	訓練希望者数	人数	実績		77	19	達成率		148.08%	79.17%		1,144					1,104					
指標種類2	指標名称2	単位	計画		52	54	-		0	2,259	1,997											
活動 + 70-	訓練回数	回数	実績		136	210	達成率		-	261.54%	388.89%	1,126					997					
指標種類3	指標名称3	単位	計画			4	-		1,133	1,000	人役						0.5	0.5				
成果 + 70-	メダル獲得数	個数	実績			6	達成率		-	150.00%	人件費						3,383	3,025				
実施期間	初期	終期	事業の概要						若年技能者の人材育成・確保等を図るため、令和3年度に本県で開催される若年者ものづくり競技大会に向けて県職業能力開発協会が実施する選手強化対策を支援する。													
R2	R3																					

7 離職者等職業能力開発事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	82.2	82.2	82.2	82.2	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	228,208	250,884	241,693	335,083	評価 コロナ禍においても、民間教育機関を活用して事務職等に必要知識技能を習得する職業訓練(委託訓練)を実施することで、離職者の円滑な再就職に繋がった。									
成果 + 70-	就職率 (委託訓練分)	%	実績	77.2	79.3	78.3	達成率		93.92%	96.47%	95.26%	228,208					250,884	241,693	335,083			
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100		208,961	224,310	217,418											
活動 + 70-	入校率 (委託訓練分)	%	実績	76.3	72	76.4	達成率		76.30%	72.00%	76.40%	208,920					224,246	217,348				
指標種類3	指標名称3	単位	計画						41	64	70	人役					2.1	2.1	2.1			
実施期間	初期	終期	事業の概要						雇用失業情勢は改善が進んでいるものの、一部に弱い動きがみられており、就職のための職業訓練を必要とする離職者等に対し、就職に結びつく専門的な知識、技能を短期間で習得させる訓練等を実施し、再就職の促進を図る。													
H10	-																					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kr08

産業人材力の強化

1 職業能力開発審議会運営費	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)		
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度						R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	105	105	102	102	事業費計	90	90	95			
その他	国費					国費						
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
法令により設置義務のある審議会開催のための内部管理経費のみであるため。	県費	105	105	102	102	県費	90	90	95			
						人役	0.2	0.2	0.2			
						人件費	1,362	1,354	1,210			
2 産業技術専門校衛生環境等整備費	コスト (単位：千円) <th rowspan="2">R元年度</th> <th rowspan="2">R2年度</th> <th rowspan="2">R3年度</th> <th rowspan="2">R4年度</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト (単位：千円)</th>				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)		
R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度						R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	12563	事業費計	0	0	0			
その他	国費			0	12,563	国費			0			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、単年度事業であるため。	県費					県費						
						人役			0.0			
						人件費						
3 外国人材受入緊急支援事業費	コスト (単位：千円) <th rowspan="2">R元年度</th> <th rowspan="2">R2年度</th> <th rowspan="2">R3年度</th> <th rowspan="2">R4年度</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト (単位：千円)</th>				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)		
R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度						R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	13039	63940	事業費計	0	0	13,038			
その他	国費			13,039	63,940	国費			13,038			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
事業の年度内完了が困難になったことによりR4年度に繰り越したもので、実質、単年度事業であるため。	県費					県費						
						人役			0.3			
						人件費			1,815			

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

kr08

産業人材力の強化

1 デジタル人材育成・確保推進事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	30,740
	国費	30,740
	その他	
	県費	
2 若年者デジタルリテラシー向上促進事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	21,779
	国費	9,916
	その他	
	県費	11,863
3 アジア高度IT人材受入促進事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	33,749
	国費	16,424
	その他	
	県費	17,325
4 県外IT人材等活用モデル事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	15,495
	国費	7,747
	その他	
	県費	7,748